

---

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

# 2016年度 事業報告

(2016年10月1日—2017年9月30日)

---



2017年12月5日

## はじめに –2016年度の事業を振り返って–

運営委員長 山岡義典

法人設立15年目になる2016年度（16年10月～17年9月）は、定常化した助成プログラムについては、助成活動を継続するとともに、そのいくつかについては次期のプログラム展開に向けた企画開発調査に着手し、次年度以降の実施内容の検討を進めてきた。しかし新たな助成プログラムの企画開発の取り組みについては、着手できなかった。

なお、年度末の9月8日には設立15周年企画の集会を開催し、これまでの助成活動を総合的に振り返り、その成果を多くの関係者に聴いていただき、ファン自身自身の将来を考える機会ともなった。

### ●15年以上にわたって展開してきた3つの助成プログラム

「ファイザー・プログラム」は、「こころとからだのヘルスケア」をテーマに、現在は中堅世代という観点からヘルスケアと就労の関係を重視して助成を行っているが、本年度も昨年度に準じて、ほぼ同じ内容で助成を行った。当事者性とともに専門性や市民性を重んじて助成を行っている点に特徴がある。

「中央ろうきん助成プログラム」は1都7県の関東エリアを対象に、「ひと・まち・暮らし」づくりをテーマとして草の根の市民活動の立ち上げや、そのステップアップを支援している。予備選考で各都県の支援センターや中央労金の都県本部の協力を得ている点に特徴がある。また助成活動とともに、次年度以降の新しい展開に向けた可能性についても、基礎的な調査を行った。

「Panasonic NPO サポート ファン ド 子ども分野」は、NPOの組織基盤強化をテーマに取り組んできたが、現在は「外部の視点を取り入れた組織診断や組織基盤強化」に的を絞っており、組織診断という考え方にも漸く理解が得られるようになってきた。また次年度からは抜本的にプログラムを更新する方針で、そのための企画開発調査も進めつつある。

これら3つのプログラムは、いずれも15年以上続いてきた。各プログラムとも、これまでに概ね5年おきに大きな見直しを行ってきたが、時代背景の変化や非営利セクター全体の成長・変化を反映した抜本的な更新も必要になってきている。2つのプログラムについて、その方向性の模索に着手できたことは、本年度の活動の特徴とも言えよう。

### ●第2期に入った2つの助成プログラム

「スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム」は、住友生命健康財団に協力して実施しているもので、助成財団との初めての取り組み事例である。日常的なスポーツ活動を通して健康な社会の実現を目指そうとするもので、10年度から開始して5年間の第1期を終え、16年度から第2期に入った。本年度は、第2期の構想に基づいて順調にその2年目を実施できた。

「タケダ・ウェルビーイング・プログラム」は、長期療養にある子どもたちの生きる力の回復を願い、武田薬品工業の寄附によって開始した計画型の助成である。09年から始まる第1期は入院中の子どもに注力したが、第2期では、退院後の在宅療養や在宅生活を重視して進めている。

これまでの助成プログラムでも、ほぼ5年を目途に評価・見直しを行ってきたが、これらの2つのプログラムでは最初から5年を1期と定めてスタートし、5年間の助成活動の評価を踏まえて次のプログラムを検討することとしてきた。必ずしも5年という単位に拘る必要はないが、一定期間ごとの評価・見直しを行わないと助成プログラムはマンネリ化し、時代の先端は切り開けない。その意味でも、この2つプログラムが、そのモデルにもなってほしいと考えている。

### ●東日本大震災後の復興支援プログラム

東日本大震災による復興支援プログラムとしては、大きく2つのプログラムを実施してきた。

一つは日本NPOセンターが発災直後に立ち上げ、ファン্ডも助成活動に協力してきた「現地NPO応援基金」である。これには多くの個人や団体・企業などからの寄附による一般基金と、特定の企業からの寄附による特定基金がある。ファン্ডは一般基金と特定基金の大和証券フェニックス ジャパン・プログラムに協力する他、特定基金のJTプログラムへもスタッフ派遣の形で協力してきた。発災から6年を経過して被災地の復興が地域ごとに新しい状況を迎えつつある中、今後数年の継続を見据えながら、助成活動を進めている。

5年計画で始まった「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」では、若者たちを中心とする活動・研究への助成とともに被災3県における学生のインターンシップ奨励プログラムを実施してきたが、17年3月末までの事業で終了した。しかしさらに3年間のフォローアップ助成を行うこととし、調査や話し合いを進めて17年10月から計画型の助成を開始した。

これからは、直接的な被災地や被災者だけの支援というより、地域社会全体への支援という性格が強くなる。それに伴ってNPOの役割や必要な支援内容も変わってくる。被災地支援で力をつけてきた団体が、今後どのように地域社会に軟着陸させていけるかという難しい課題に、しっかりと取り組めるような助成活動が必要になる。

### ●市民ファンド推進プログラムはさらなる試行錯誤の積み重ね

市民ファンド推進連絡会の協力のもとに15年4月からトヨタ財団のイニシアティブ・プログラム助成によって進めてきた「市民ファンド推進プログラム」では、日本各地に生まれつつある市民ファンドやコミュニティ財団の基盤強化を目指し、助成事業と研修事業を並行して行っている。16年10月からの公募と選考を経て、17年1月から第2回の助成を開始した。そしてその助成活動の進行と関連させながら、2回の研修を行ってきた。さらに試行錯誤の積み重ねが必要と思われ、今後も数年の継続をしていきたいと検討をしているところである。

### ●市民社会に新鮮な血を通わせる

ファンズ設立15周年企画の開催に当たって、広報資料を兼ねた冊子『市民社会の創造に向けて—市民活動助成の15年—』を刊行した。私はその巻頭で、「この15年、何をめざし、何ができたのか」と15年を振り返った。あれこれと思い巡らしたその結論が、表記のサブタイトルである。今後も引き続き、資金仲介という役務を通してどこまで市民社会に新鮮な血を通わせることができるのか、微力ながら必要な役割を果たしていければと思う。

# 運営に関する事項 (2016年10月1日-2017年9月30日)

## 1. 総会の開催

### ○2016年度通常総会（運営委員会と合同）

開催日： 2016年12月5日

議 題： ①2015年度事業報告および決算の承認  
②2016年度事業計画および予算の承認

## 2. 運営委員会（理事会）の開催

### ○第50回運営委員会（総会と合同）

開催日： 2016年12月5日

議 題： ①2015年度事業報告案および決算案の承認  
②2016年度事業計画案および予算案の承認

### ○第51回運営委員会

開催日： 2017年6月14日

議 題： ①2016年度の事業経過および上半期決算の報告  
②事業および組織運営に関する意見交換

### ○第52回運営委員会

開催日： 2017年9月21日

議 題： ①2016年度事業経過および決算見込みの報告  
②2017年度暫定事業計画および暫定予算の承認

## 3. 会員および寄付の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざしたが、実績はあがっていない。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄付や助成をお願いしたが、実績はあがっていない。

## 4. 年次報告書の公開

- ・2015年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

# 事業に関する事項 (2016年10月1日-2017年9月30日)

## (1) 助成事業

\*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

### ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

\*ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの

\*応募受付時期：6月 \*助成期間：1月～12月

#### 1. 2016年助成のフォロー

本助成対象の16件（新規：8件、継続：8件）について、ファイザー株式会社と連携してフォローを行い、17年1月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

#### 2. 2017年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、16年12月8日に以下のとおり助成を決定した。

なお、選考結果の公表と前後して、新規で助成対象となった1団体より辞退の申し出があり、ファイザー株式会社と対応を協議の上、これを受諾し、選考委員長および各選考委員へ報告した。また、助成開始後は、ファイザー株式会社と連携してプロジェクトのフォローを行っている。

- ① 応募総数 : 120件（新規：105件、継続：15件）
- ② 助成件数 : 15件（新規：7件、継続：8件）
- ③ 助成総額 : 2,760万円（新規：1,260万円、継続：1,500万円）
- ④ 助成期間 : 2017年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

<新規助成>

- ◎稲沢 公一 東洋大学 ライフデザイン学部 教授
- 井ノ上美津恵 浜松NPOネットワークセンター 代表理事
- 川島 ゆり子 花園大学 社会福祉学部 教授
- 滝脇 憲 自立支援センターふるさとの会 常務理事／  
すまい・まちづくり支援機構 理事
- 前野 一雄 地域医療機能推進機構 理事
- 豊沢 泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

<継続助成>

- ◎稲沢 公一 東洋大学 ライフデザイン学部 教授

井ノ上美津恵 浜松NPOネットワークセンター 代表理事  
 川島 ゆり子 花園大学 社会福祉学部 教授  
 滝脇 憲 自立支援センターふるさとの会 常務理事/  
 すまい・まちづくり支援機構 理事  
 前野 一雄 地域医療機能推進機構 理事  
 豊沢 泰人 ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長

### 3. 2018年助成の検討と実施

17年助成の実施を踏まえ、運営方法、選考体制等についてファイザー株式会社と共に見直し・検討を行った。

選考体制については、新規の選考委員1名が交代となることから、後任の選考委員候補者を検討し、面談を行った上で決定した。

新規は17年4月に公募を開始（継続は6月に募集開始を予定）し、応募に関する問い合わせに対応した。現在、新規、継続いずれも選考中。今後、11月に助成決定、12月上旬に公表を行う予定。

## 中央ろうきん助成プログラム

～個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり～

\*中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うもの

\*応募受付時期：1月 \*助成期間：6月～翌年5月

### 1. 2016年助成のフォロー

本助成対象の56件（スタート助成1年目：23件、2年目：17件、3年目：11件、ステップアップ助成：5件）について、中央労働金庫と連携してプロジェクトのフォローを行い、16年12月20日までに中間報告書を受領した。

なお、スタート助成1年目および2年目の団体について、16年12月14日に中央労働金庫が開催した中間報告会（フォローアップ・ミーティング）の企画・運営に協力し、プロジェクトの進捗状況を確認した。

### 2. 2017年助成の実施

公募・選考は前年に準じて実施し、17年4月14日に、以下の通り助成対象を決定した。なお、スタート助成1年目の公募については、本年が最終年である。

① 応募総数：215件

スタート助成			ステップアップ 助成	合計
1年目	2年目	3年目		
168件	19件	15件	13件	215件

② 助成件数：53件

スタート助成			ステップアップ 助成	合計
1年目	2年目	3年目		
24件	14件	11件	4件	53件

③ 助成総額：1,861万円

スタート助成			ステップアップ 助成	合計
1年目	2年目	3年目		

714 万円	417 万円	330 万円	400 万円	1,861 万円
--------	--------	--------	--------	----------

④ 助成期間 : 2017 年 6 月 1 日～2018 年 5 月 31 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎薬袋 奈美子 日本女子大学 家政学部 住居学科 准教授
- 岩井 俊宗 とちぎユースサポーターズネットワーク 代表理事
- 上田 英司 N I C E (日本国際ワークキャンプセンター) 事務局長
- 黒河 悟 労働者福祉東部ブロック協議会 会長
- 佐藤 繭美 法政大学現代福祉学部 福祉コミュニティ学科 教授
- 岩村 真奈美 中央労働金庫 総合企画部 CSR 企画 チーフマネージャー

### 3. 2018 年助成の検討と実施

2018 年助成は、スタート助成 1 年目の公募を行わないことから助成プログラムの実施内容、選考方法などの見直しを中央労働金庫とともに協議した。

---

## Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

～客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化～

---

\*パナソニック株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの

\*応募受付時期 : 7 月 \*助成期間 : 1 月～12 月

### 1. 2016 年助成のフォロー

本助成対象の 10 件 (新規 : 5 件、継続 : 5 件) について、パナソニック株式会社と連携してフォローを行い、17 年 1 月末日までに完了報告書を受領し、組織診断または組織基盤強化の成果を確認した。また、3 月 7 日に成果報告会を開催し、企画・運営に協力した。

### 2. 2017 年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、16 年 12 月 13 日に以下のとおり助成を決定した。

助成開始後は 17 年 1 月 18 日に贈呈式および組織基盤強化フォーラムを開催し、企画・運営に協力した。また、パナソニック株式会社と連携してプロジェクトのフォローを行い、7 月に中間インタビューを実施し、プロジェクトの進捗状況を確認すると共に、7 月末までに中間報告書を受領した。

- ① 応募総数 : 59 件 (新規 : 47 件、継続 : 12 件)
- ② 助成件数 : 9 件 (新規 : 5 件、継続 : 4 件)
- ③ 助成総額 : 1,500 万円 (新規 : 760 万円、継続 : 740 万円)
- ④ 助成期間 : 2017 年 1 月 1 日～12 月 31 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎森本 真也子 子ども劇場東京都協議会 常任理事  
／子ども文化地域コーディネーター協会 専務理事
- 関 尚士 シャンティ国際ボランティア会 理事・事務局長
- 中村 国生 東京シューレ 事務局長

林 大介 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 助教  
福田 里香 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部  
CSR・社会文化部 部長

### **3. 2018 年助成の検討と実施**

17 年助成の実施を踏まえ、運営方法等についてパナソニック株式会社と検討した。なお、2019 年助成より新規プログラムの開始が決定したため、現行プログラムの新規は 2018 年助成が最終年となる。

2018 年助成の新規は 17 年 4 月から 7 月に公募（継続は 8 月に募集）を行い、応募に関する問い合わせに対応した。現在、新規、継続ともに選考中。今後、12 月に助成を決定し、公表の予定。

---

---

## **ハマダ基金プログラム**

～生活上の困難をもつ人々の救援～

---

\*個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うもの

\*計画型      \*助成期間：プロジェクトごとに設定

### **1. 2016 年助成のフォロー**

16 年 4 月から助成をしている東京シューレが行う「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト（1 年目）」についてフォローを行った。

### **2. 2017 年助成の検討と実施**

16 年助成の結果を踏まえ、17 年助成の実施の可否を検討し、適宜、計画変更等に対応している。

---

---

## **タケダ・ウェルビーイング・プログラム**

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

---

\*武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うもの。

\*計画型      \*助成期間：プロジェクトごとに設定

### **1. 2014 年及び 2015 年助成のフォロー**

14 年助成のうち、期間延長した助成対象 1 件について、2016 年 11 月末で助成が終了し、完了報告書の提出を受け成果を確認した。また 2014 年助成 3 団体の成果報告レポートを市民社会創造ファンドの HP に掲載し、広く結果報告を行うとともに、社会的課題の発信に努めた。

15 年助成の助成対象 4 件についても適宜フォローを行った。中間報告書の提出及び中間インタビューの実施を経て、4 件とも順次助成を終了し、完了報告書の提出を受け成果を確認した。

### **2. 2016 年助成の実施とフォロー**

16 年助成については、候補団体の調査・インタビューを実施し、1 回目の審査会（2017



年 3 月 8 日) で、新規助成 4 件・624 万円、継続助成 1 件・200 万円、2 回目の審査会 (2017 年 5 月 9 日) で、継続助成 2 件・250 万円の助成を決定した。これにより 2016 年助成対象は 7 件、助成総額 1,074 万円となった。これらの助成対象については、適宜フォローを行っていく。

また通年で、現状調査や有識者インタビュー等を通じて対象分野の情報収集に取り組み、助成対象の発掘を進め、適宜応募案内を行った。

なお、プログラム第 2 期の中間交流会として、17 年 9 月 2 日に交流会を実施した。この交流会では第 2 期助成対象団体 (2014~2016 年助成) を中心に、第 1 期助成対象団体を含むプログラム関係者が一堂に会し、支援対象分野の情報や経験共有、ネットワークキングの促進を図った。

---

---

## スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

---

\*公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。第 I 期は 2010 年~2015 年。第 II 期は 2016 年より開始。

\*応募受付時期：9~10 月 (第 I 期は 3~4 月)

\*助成期間：4 月~翌年 3 月 (第 I 期は 10 月~翌年 9 月)

### [第 I 期]

#### 1. 2015 年助成のフォロー

本助成対象の 17 件 (調査・研究助成 継続 2 年目：4 件、実践助成 継続 2 年目：3 件、同継続 2 ヶ年コースの 2 年目：3 件、同継続 3 年目：7 件) について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、16 年 10 月末までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

また、プロジェクトの成果を社会に発信するため、調査・研究助成の継続 2 年目と実践助成の継続 3 年目の計 11 件を対象に現地取材を行い、住友生命健康財団のホームページで記事を公開した。

#### 2. 2016 年助成の実施とフォロー

実践助成の継続 2 ヶ年コースの 3 件について、継続 2 年目の進捗状況と成果を確認した後、継続 3 年目の助成金支出を決定した。また、住友生命健康財団と連携して継続 3 年目のフォローを行い、17 年 4 月末日までに中間報告書を受領し、プロジェクトの進捗を確認した。

### [第 II 期]

#### 1. 2016 年助成のフォロー

本助成対象の 16 件 (第 1 種助成：12 件、第 2 種助成：4 件、何れも新規助成のみ) について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、16 年 10 月末日までに中間報告書、17 年 4 月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの進捗と成果を確認した。なお、第 2 種については、16 年 10 月に中間インタビューを実施している。

## 2. 2017年助成の実施とフォロー

新規助成に加えて、本年より継続助成を新たに開始し、それぞれ公募・選考を行い、17年3月に以下のとおり助成を決定した。助成開始後は、住友生命健康財団と連携してプロジェクトのフォローを行っている。

① 応募総数 : 103件

		特定課題	一般課題	計①	計②	合計
第1種	新規	23件	44件	67件	76件	103件
	継続	4件	5件	9件		
第2種	新規	13件	11件	24件	27件	
	継続	0件	3件	3件		

② 助成件数 : 31件

		特定課題	一般課題	計①	計②	合計
第1種	新規	7件	9件	16件	24件	31件
	継続	3件	5件	8件		
第2種	新規	3件	1件	4件	7件	
	継続	0件	3件	3件		

③ 助成総額 : 2,448万円

		計①	計②	合計
第1種	新規	776万円	1,176万円	2,448万円
	継続	400万円		
第2種	新規	673万円	1,272万円	
	継続	599万円		

④ 助成期間 : 2017年4月1日～2018年3月31日(1年間)

選考体制は以下のとおり(◎は選考委員長)

- ◎福岡 孝純 日本女子体育大学 招聘教授
- 長田 渚左 ノンフィクション作家、スポーツネットワークジャパン 理事長
- 大浜 あつ子 スマイルクラブ 理事長
- 金田 安正 アクティブライフスポーツ教室 代表
- 中野 泰三郎 日本バレーボール協会 元会長
- 新田 英理子 日本NPOセンター 事務局長
- 大嶋 孝造 住友生命健康財団 常務理事

## 3. 2018年助成の検討

17年助成の実施を踏まえ、運営方法等について住友生命健康財団と検討を行った。また、選考体制についても検討し、第I期から務めて頂いた選考委員長の退任に伴い、現選考委員の中から新たに選考委員長1名を選出した。これに伴い、選考委員1名を補充する必要が生じたため、候補者の調査、絞り込み、面談を経て、新任1名を決定した。

18年助成の新規は17年8月に公募を開始(継続は9月に募集を開始)し、10月に応募受付、11月～18年1月に選考を行い、2月に助成を決定する。



し、その内容を基に事務局で各団体の前半の進捗状況および成果、後半の見通しについての検討会議を行った上で、4月に中間インタビューを実施した。

## **2. 第3期・第2回助成の検討と実施**

第1回助成の実施結果を踏まえて、運営方法等について日本 NPO センターと共に見直し・検討を行った。

第2回助成は、17年6月に募集を開始し、7月にエントリー受付および事前審査、8月に団体と事務局が対話を通じて企画提案書を作成、9月に本審査を実施し、助成対象を決定する計画で進めていたが、丁寧な対話とフォローを行ったことで企画提案書の作成に予定よりも時間を要したため、本審査および助成決定は10月となった。

---

---

## **東日本大震災現地 NPO 応援基金**

**[特定助成]：大和証券フェニックスジャパン・プログラム]**

～被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成～

---

\*日本 NPO センターが12年10月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

\*応募受付時期：4～5月      \*助成期間：10月～翌年9月

### **1. 2015年助成のフォロー**

助成対象の9件（新規助成：6件、継続助成3件）のフォローを日本 NPO センターと連携して行い、4回目の育成レポートおよび完了報告書の提出を16年10月末日までに受領し、各プロジェクトの成果を確認した。また、助成の成果について日本 NPO センターのホームページで公開した。

### **2. 2016年助成のフォロー**

助成対象の7件（新規助成：3件、継続助成4件）について、育成対象スタッフの取り組み状況を把握するため3ヶ月毎にレポートの提出を受けることとしており、これまで3回の提出を受けた。

また、助成対象団体が一堂に会する合同研修会を2回実施し（16年10月7日および17年5月9日）各団体の進捗状況について確認し理解を深めた。

17年3月には日本 NPO センターとともに寄付者である大和証券に年間事業報告書を提出した。

### **3. 2017年助成の検討と実施**

17年助成については、16年助成の実施結果を踏まえて、助成内容、運営方法、選考体制等について日本 NPO センターに協力し見直し・検討を行った。

新規助成は、17年4月19日に公募を開始、継続助成は5月9日に募集を開始した。7月21日に第1回選考委員会を開催し、8月23日の第2回選考委員会を経て次のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数   ： 27件（新規：24件、継続：3件）
- ② 助成件数   ： 9件（新規：7件、継続：2件）

- ③ 助成総額 : 3,153万円(新規:2,690万円、継続:463万円)  
④ 助成期間 : 2017年10月1日～2018年9月30日(1年間)

選考体制は以下のとおり(◎は選考委員長)。

- ◎須田 木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授  
市川 斉 シャンティ国際ボランティア会 常務理事  
佐久間裕章 自立支援センターふるさとの会 代表理事  
手塚 明美 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長  
横山 正浩 大和証券株式会社 広報部 CSR課 担当部長(CSR課長)  
吉田 建治 日本NPOセンター 事務局長

---

## 新規の助成プログラムの企画開発と相談対応

---

企業や財団等の要請を受け、可能な範囲で新たな助成プログラムの企画開発およびその運営に取り組んでいる。

### 1. パナソニック

2019年助成から新規プログラムを開始するため、17年1月より企画開発に着手した。調査を踏まえて、助成テーマや趣旨、想定する助成対象(事業および団体)、助成や選考の仕組みを検討し、18年3月までに応募書類を完成させ、4月より公募を開始する。

### 2. 住友商事

「住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム」(12年～16年助成/5年)は、16年助成が最終年度となっている。また5年総括冊子も作成中で、年内に完成・公表を行う予定である。

プログラムのその後の展開について住友商事より相談を受け、次期プログラム開発のための調査を行った。17年4月～6月に実施し、調査結果を踏まえて具体的なプログラムの提案を行い、実施が決定した。

次期プログラムは、住友商事より9月に正式なプレスリリースが行われ、「活動・研究助成」の助成対象団体および「インターンシップ奨励プログラム」のインターン受入れ団体を主な対象として、計画型(対話型)助成で行う。息の長い復興支援の取組みとして、ユースチャレンジ・プログラムで支援した団体のフォローアップという位置付けから、プログラム名は「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」となった。

### 3. 中央労働金庫

社会貢献基金の中央労働金庫本体への移行に伴い(2019年4月)、次期プログラム開発に向けての企画調査を実施した。\*調査期間 2017年6月～9月

### 4. 相談対応

今年度になり4社から相談を受けた。今年度具体的に業務委託に結び付くことはなかったが、今後先方の社内調整をしたうえで相談があれば対応することになった。

## (2) 自主プログラム

### NPO支援組織スタッフ強化助成

以下のとおり①主催者を対象とした講師招聘助成、②参加者を対象とした遠距離交通費の助成、および③共催事業に係る講師等の謝金・旅費の分担金を支払った。

No	開催日	研修名	主催者名	①主催者 助成金	②参加者交通費 助成金		③共催者 分担金	計 (円)
				謝金・旅費 (円)	件数 (件)	交通費 (円)	謝金・旅費 (円)	
1	2016年 11/16-17	東アジア市民社会フォーラム	公益法人協会	-	-	-	100,000	100,000
2	11/23	市民セクター全国会議	日本NPOセンター	100,000	16	320,360	-	420,360
3	12/13-14	NPO 支援力応援プログラム 2016 (中堅研修) 第1回	日本NPOセンター	99,326	10	262,186	-	361,512
4	2/16-17	NPO 支援力応援プログラム 2016 (中堅研修) 第2回	日本NPOセンター	-	8	215,666	-	215,666
5	7/6-7	NPO 支援センター初任者研修 2017	日本NPOセンター	-	13	186,000	-	186,000
6	7/26	市民ファンド推進プログラム(第2回研修会)	市民社会創造ファンド		2	23,360		23,360
7	9/8	15周年記念	市民社会創造ファンド		4	81,360		81,360
合計				199,326	53	1,088,932	100,000	1,388,258

その他、17年10月に開催される日本NPOセンター主催の「NPO支援力応援プログラム 2017(中堅研修)第1回」について、参加者交通費助成の対応を行っている。

### 「市民ファンド推進連絡会」の運営への協力

市民ファンド推進連絡会の事務局を担い、市民ファンド推進連絡会が主催する事業に協力すると共に、前記の強化助成によりNPO支援組織の参加者を対象とした遠距離交通費についても助成を行った。

---

## 市民ファンド推進プログラムの企画・運営

---

15年4月からの2年間にわたり公益財団法人トヨタ財団「2014年度イニシアティブ・プログラム」による助成を受けて、市民ファンド推進連絡会の協力のもとに、当ファンドが企画・運営を行っている。

本プログラムでは、市民ファンド／コミュニティ財団の着実な発展をめざし、事業の要となる活動を応援する「助成プログラム」と、運営の中核を担う人材の強化を応援する「研修プログラム」を両輪として実施している。

### 1. 2016年「助成プログラム」のフォロー

本助成対象の4件についてフォローを行い、17年1月末日までに完了報告書を受領し、各助成事業の成果を確認した。

### 2. 2017年「助成プログラム」の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、16年12月26日に以下のとおり助成を決定した。助成決定後は、助成対象のフォローを行い、17年8月上旬までに中間報告書を受領した。

なお、本プログラムは、市民ファンド推進連絡会の世話団体を中心としたアドバイザー会議を立ち上げ、その協力を得ながら実施してきたが、今年度は大半のアドバイザー委員が助成対象団体の運営に関わっているため、第3期アドバイザー会議の立ち上げは見送り、現在は事務局が中心となり進めている。

- ① 応募総数 : 13件
- ② 助成件数 : 5件
- ③ 助成総額 : 630万円
- ④ 助成期間 : 2017年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎田中 皓 助成財団センター 専務理事
- 鵜尾 雅隆 日本ファンドレイジング協会 代表理事
- 岸本 幸子 パブリックリソース財団 代表理事・専務理事
- 佐谷 和江 株式会社計画技術研究所 代表取締役
- 水谷 衣里 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社  
政策研究事業本部 環境・エネルギー部 副主任研究員

### 3. 2016年「研修プログラム」の検討と実施

16年2月に開催した第1回、7月に開催した第2回の実施結果を踏まえて、17年2月に都内で「市民ファンド／コミュニティ財団の運営強化戦略のポイントを考えよう」をテーマとして第3回研修を開催した。

第3回では、第1部で16年助成対象4団体の成果報告を実施し、第2部では分科会形式で参加者同士の経験を持ち寄り、対話を通じて運営強化戦略のポイントを探った。

### 4. 2017年「研修プログラム」の検討と実施

17年の第1回は、前年と同様に、17年助成対象5団体の贈呈式を兼ねて、助成対象団

体、選考委員、アドバイザー委員、市民ファンド／コミュニティ財団の関係者および事務局によるセミクローズドの形式での「キックオフ・ミーティング」を開催し、助成対象事業の事例紹介および意見交換を行った。

なお、第1回は上記の16年第3回と同日開催（午前が17年第1回、午後が16年第3回）とし、助成プログラムの2カ年の団体を含めて、市民ファンド／コミュニティ財団の関係者間の情報共有や交流が図られる場とした。

第2回は、7月に都内で「市民ファンド／コミュニティ財団の専門性とは？」をテーマとし、前年に準じて、助成対象団体の中間報告と参加者同士による分科会を行う「シェアリング&ワーキング」として開催した。分科会では、資金仲介組織に求められる<4つの力>を切り口に、それぞれの力をどのように高め、運営基盤強化を図っていくかについて参加者同士による対話を行い、特に「資金を活用する力（プログラムオフィサー）」の重要性が共通のポイントとして挙げられた。

今年度の最終回となる第3回は、18年2月に都内で開催予定。

## 5. 今後のプログラム展開の検討

本プログラムは、15年4月から2カ年にわたるトヨタ財団からの助成を受けて実施していたが、「助成プログラム」および「研修プログラム」のサイクルを踏まえて、各プログラムの2年目が終了する18年3月末までの期間延長を行っている。17年5月に、1年目の成果報告および2年目の経過報告をトヨタ財団へ行い、今後の展開について意見交換を行った。また、上記の17年「研修プログラム」第2回の内容も踏まえて、次期プログラム案についてファンド内部での検討を開始した。

---

---

## ファンドの事業と組織の将来像に関する検討

---

ファンドは2002年4月に任意団体として設立し、NPO法人として活動してきた。この間、多くの市民活動助成プログラムを開発し、さまざまなノウハウが蓄積された。特に、東日本大震災の関連の業務も見直しの時期になっており、その先の事業展開も見据えつつファンドの将来像の検討を開始した。勉強会、15周年の記念行事と合わせ進めた。

---

---

## ファンド設立15周年企画の実施

---

「私たちが市民活動助成で目指したこと」をテーマとする15周年企画を、9月8日（金）にヒューリックカンファレンス浅草橋（東京／浅草橋）に於いて開催した。参加者89名と多くのかたの参加を得ることができ、7つのプログラムの発表と15周年記念冊子の配布を行った。当日の報告は市民社会創造ファンドのホームページで公表する。本企画の開催については、以下の協力・協賛をいただいた。

協力：公益財団法人 住友生命健康財団、公益財団法人 トヨタ財団

協賛：住友商事株式会社、武田薬品工業株式会社、中央ろうきん社会貢献基金、

パナソニック株式会社、ファイザー株式会社

後援：日本NPOセンター、助成財団センター、経団連1%クラブ



### (3) その他

- ・日本NPOセンターが実施する東日本大震災現地NPO 応援基金（特定助成）「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」の企画・選考・助成実施に伴う全般的な相談へのアドバイスを担当のシニア・プログラムオフィサーが前年に引き続き行っている。
- ・Web サイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつも、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開していく。

- ・2016 年度のスタッフ体制（2017 年 9 月末現在）

事務局長	稲垣 正久
シニア・プログラムオフィサー	神山 邦子
同	坂本 憲治
プログラムオフィサー	霜田 美奈
同	武藤 良太
同	山田 絵美

なお、2015 年 2 月よりトヨタ財団より出向していた 鷺澤なつみ は 2017 年 1 月末をもって出向が終了した。

以上